

	課題・問題	悪影響	解決案
<p>社会資源</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・放デイや児発の空きが少ない ・放課後等デイサービスなど受け入れ先がたりない ・都道府県や市町によって受けられるサービスの格差が大きい。居宅介護、移動支援、地活などが顕著。 ・障害児支援サービスや居宅介護の不足 ・不登校児にとって居場所となれる場所が少ない、選択肢が限られている。 ・相談支援事業所が少ない ・放課後等デイサービスの利用で終了に向けての支援・卒業後の佐生とへの繋がりが難しい ・ヘルパーや行動援護事業所が少ない。 ・圏域内で社会資源のあるところが多いところと少ないところの差が激しいと思います。 ・交流施設が近隣に少なく、休みの日など外出される機会がほとんど無い。 ・児童の短期入所が出来る事業所が少ない。 ・休日の活動の場、居場所（できれば利用料自己負担のないところ） ・積極的に情報収集が必要だと思う。 ・ヘルパーなどの事業所がすくなく感じる。うまくつなげていない。 ・事業所の具体的な内容がわからないのでケースに合うかどうかわからない ・移動系サービスで通勤、通学の支援できないか 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの療育が遅れ、親子の関係にひびが入る。 ・希望があっても提供できない。 ・すべての人に、という理念に沿ったサービス提供は維持できなくなる。 ・家族の負担が大きくなる。 ・人とのつながりや相談先を得られず早期発見や解決につながりにくくなり、問題が長期化する恐れがある。 ・利用している児童の終了の目途が立ちにくいことで、空きが出ない。新規利用の枠が少ない。学校卒業までサービスを利用していた場合の次へのステップアップが難しい場合がある。 ・利用したいと思ったときに活用できない。相談員がボランティアを行うこともある。 ・受けたいサービスがなかなか受けられないとか選べないとか格差が出てくる。 ・社会とのかかわりが狭まってしまう。 ・受け入れ可能な事業所に集中するため、利用したいときにできない。 ・生活リズムが不規則になる、寂しさから電話相談が増える等。 ・信頼を失う。 ・サービス提供がスムーズにいかない。事業所はニーズが把握できず撤退して 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所を増やすだけでは解決しない。学童やボランティア団体とも協力できれば… ・国が放課後等デイサービスと学童の中間施設を作る？必要なお子さんが支援を受けられる体制整備。 ・人口や経済の影響が大きいため、解決するのであれば自治体の統合や神経集約など根本的な施策が必要。 ・人材確保のための給与アップ。そのための制度改正。 ・児童期から青年期、成人になっていく中での相談対応やサポートが受けられる体制を作っていくことができる。 ・ホームページや広報などで定期的に予定などを掲げてほしい。 ・委託業者や他事業所に相談する。 ・事業所があるならつなげるルート、なければ人材バンク的な人的資源の開拓 ・実際の対応でわかった事例を相談部会で流す

	<ul style="list-style-type: none"> ・余暇活動や他者とつながることができる場の不足 ・ひとり親家庭へのサポート ・長期休暇中の放デイや生活介護のサービス提供時間の拡充 	<p>しまう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者とのミスマッチ。特にGHは生活の場なので慎重に選定する必要がある 	
他機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・相談事業所が知らないところで家族や福祉事業所との話が進んでいることがある。 ・受給者証の更新の時に自己負担額が急に増えるときがある。 ・「必要に応じて」という考えが大事。 ・相談同士の連携がもっとほしい ・学校との連携でSSWさんと連携をしているが、多忙であるため日程調整が難しいことがある。 ・学校、保育園との連携で理解は得やすくなっているが、連携が取れない園、学校もある。 ・小学校との連携が難しくなっている。保健所等訪問などへの理解を…。 <p>複数の支援機関が連携する場合の情報共有や役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意識や対応力の違いから、支援会議を行っても単なる情報交換で終わることがある。 ・考えや方針に相違がある場合の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の共有が出来ず、方向性がバラバラになりかねない。 ・受給者証の発行が翌月になるため、発行されたときにはもう自己負担額が上がっていることが多く、知らないうちに負担が増えてしまう。 ・福祉事業所や学校、医療機関も人手不足を感じる。目的を以て連携しないと全体が機能しなくなる。 ・偏った支援内容になる可能性がある ・平日以外や夕方遅くの訪問になるなど、支援者の業務負担が大きくなり質の低下などにつながる場合がある。 ・対象児童へのサポートが不十分になる。保護者の不安が強くなる。 ・集団の中で学校生活を送ることが難しいお子さんに対しての環境・配慮を理解していただきたいが…。 ・相談支援事業所の役割が広く、曖昧なところがあるため、過度の負担を強いられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリングや更新が円滑にできるよう、連絡体制を整えたい。 ・自己負担に変化があったときは利用者に連絡がいくようにできないか。 ・定期的な担当者会議などで、連携するときは課題や目的を明確化させる。 ・事例検討、法人内の事業の空き状況などの情報共有を、部会以外でもフランクに話し合う機会が欲しい。 ・福祉と教育の連携がとりやすくなるような関係づくり。それぞれの役割を深めていくことが重要。 ・保育園、幼稚園、小学校の先生方に福祉サービスの理解を深めてほしい。 ・相互に困り感が言える関係づくり。相手へのリスペクト。
事業所の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・一人体制 ・事業継続、事業継承。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズに対応できない可能性 ・相談員のケガや病気で対応できないこ 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員体制を改める以外にも、予定を上手く回すように考える必要がある。

	<ul style="list-style-type: none"> ・月ごとに書類作成数のばらつきが多い ・利用者の高齢化 ・相談員がどこまで介入するか。抱えている担当人数が多い中で、どこまで対応していくか線引きが難しい。 ・地域資源の把握 ・一人相談事業所のため体調不良等、代わりの人がいない。 ・一人事業所であること ・困難ケースの依頼が多くなっている。新規ケースの受け入れが困難。 <p>圏域が違えば行政に対しても提出する書類に差が現れたり、支給量にも違いが出たりする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談員が一人 ・空き状況に余裕が無く、新規の受け入れがなかなかできない。 ・1人事業所 ・職員の高齢化。将来的に事業継続が困難。 ・人材確保、育成、定着 	<p>とや事業所変更が頻繁におこってしまう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月生まれの受け入れが難しくなる ・障害福祉サービスだけでは限界がある ・相談員の離職や新規の相談員が増えないリスクがある。 ・利用者に適切な支援や情報提供ができなくなったり遅れたりしてしまう。 ・一人の見方や考えに偏ってしまうこと。支援へのデメリットもあるが、代わりの人がいない事への心配や不安が大きい。 ・一人で動ける限界があり、対応が遅くなったり動きが制限されることがある。 <p>ケースが多いと困難ケースでの動きが多くなり、対応するが他のケースの対応と重なることがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域によっては支給量の違いが表れると計画案を作成する上で混乱してしまう。 ・相談を受けるのに限界がある。 ・何かあればストップしてしまう ・ケースの移管先を探す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1人事業所が増えるよりも、5名程度の計画相談事業所が複数ある環境の方が利用者は安心できると思う。 ・更新の手続きができる時間を長くとってもらう ・障害福祉と介護の併用や、介護保険への移行がスムーズに行えるようにしてほしい。 ・他事業所との連携を図りながら、関係構築と情報共有を図っていく。 ・人員体制を確保できるよう働きかけていく。 ・人を増やすための財源が無い ・新規事業所の開設や移管を支援する窓口がほしい。
<p>災害</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の周りにクレークが多く、大雨時は道路にあふれることもある。 ・BCPの勉強会が始まったが、実際に行動できるのか不安。 ・まだ検討できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時に移動ができない ・利用者全員の安全がまもれない。 ・災害の種類、住居、障害、家族構成、経済状況などによって起こり得る事象は様々。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップを活用したい。 ・実戦形式で研修等をこなしていく。 ・災害対策を本気で検討していくとすれば国や自治体レベルで制度化し、予算と専門の人員が必要。 ・災害に備える

	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に計画相談の事業所が対応することは困難。障害者避難計画に数件介入したが形式上の関わりになってしまう。 ・災害時にどう行動すれば良いのか？地域全体で考える機会がほとんどない。 ・災害に遭ったことが無い ・事業所周辺は水害時、水没する危険性が高い所にある。 ・近隣住民との関わりが少ない。 ・単身世帯の方には災害時の避難場所を確認しているが、「何かあったら支援者に連絡するから大丈夫だろう」と考えている人が多い。 ・安否確認が難しい。下手に動けば迷惑をかけるし、他人任せも心配。 ・避難行動計画の見直しや訓練、体験の機会の不足 ・福祉避難所 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害が実際に起きた際、地域住民との助け合いがスムーズにできない。 ・社会とのかかわりが薄いため、災害時に橋梁体制が取りづらくなるのではないかな。 ・災害時、支援者が対応できるとは限らず、混乱される可能性がある。 ・役所が状況確認の集約場所になると思うが、各市町で対応が違うと思う。各ケースで事前に協議と書いてあるが、まず全体的な対応で相談支援がやることを把握してからケースごとに対策を練る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅ワークを検討している。 ・近隣の方に声をかける。顔見知りを作る。 ・行政が、安否を含めた情報をどこに報告するのか、報告の必要はないのか。支援者からの安否問い合わせはどこにすればいいのか。何をしてほしいのかなどマニュアルを提示してもらえたら良い。
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・介入が難しい人への対処法 ・事業所や相談員が抱える件数が多すぎて対応が乱雑になっている。 ・自身は難しい ・部会で全体ワークの時間も設定してほしい。グループワークでは参考になる話を聞く時間が無い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援の拒否が続き、周りとの関わりがなく関係が築けない。 ・相談支援は何のためにされているのか？件数稼ぎの手段になっていることで信頼されなくなる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政に必要書類を出せばいいとにならないように、本人や家族からモニタリングや訪問時のサイン等をもっている事を行政の受付に相談する。